

今後の展望

——継続的に社会を可視化し続けること——

浅川 達人

〔概要〕

本稿の目的は、「データ整備と活用に関する研究会」がこれまで取り組んできた試みにはどのような社会的意義があるのかを吟味した上で、今後の取り組みとして必要なことを指摘することにある。これまで取り組んできた試みは「データに基づき社会を可視化すること」であり、第1報告から第3報告までが、それにどのように貢献しているのかについて述べた。また、今後必要なこととしては、可視化を継続するためには適正規模の人材の配置と人材に対する教育が必要であり、研究所が情報提供のハブとなることが必要であることを指摘した。

1. 「データ整備と活用に関する研究会」が取り組んできたこと

1.1 データに基づき社会を可視化すること

プロジェクトC「データ整備と活用に関する研究会」が本年度までに取り組んできた試みを一言で表すなら、「データに基づき社会を可視化すること」であったといえよう。なぜ社会を可視化することが必要か。また可視化する際、なぜデータに基づく必要があるのか。EBPM (Evidence Based Policy Making) の必要性が強調される今日ではあるものの、これらの点についてきちんと理解している行政職員や一般市民はどの程度いるのであろうか。「兎にも角にも、数値化することこそが大切」というぐらいに捉えられているのが一般的なのではないだろうか。そうだとすると、目的は不問にされたままひたすら「数値化する」ことだけが目指されたり、数値化できない事象は捨象されたりといったことが、今後も社会のあらゆる分野において散見されることになるだろう。

本活動記録では、田中の第1報告において「ダッシュボードの試作とせたがや版データアカデミーの実践」が述べられている。平原による第2報告「人口構造から見た自治体の社会空間構造」では、人口ピラミッドというデータを用いて地域社会の社会空間構造を可視化する試みについて紹介されている。そして大石・田中による第3報告では、転入・転出数といったデータから「世田谷区の地域特性」を析出する試みについて紹介されている。これらの「データに基づき社会を可視化する」試みには、どのような社会的意義があるのだろうか。

1.2 有効なツールの提供とツール利用者の育成

情報化社会である今日、一般市民が無料で収集することができるデータは、大量に存在している。ましてや区の職員は、それらに加えて、職務上収集しているデータをも扱っている。このように、データは身近に、大量に、存在しているにも関わらず、それらは必ずしも整理されておらず、また利用可能な形として提供されているとは限らない。例えば、統計資料がPDF形式でサイトにアップされていたとしても、それでは「利用可能な形」で提供されているとはい言難い。PDFの場合、そのままでは簡単には集計したりグラフ化したりすることができないからである。

今回試作された「ダッシュボード」とは、区職員が収集することができる複数のデータを、年齢別人口構成や転出入といった、地域社会について検討する際必須の視点から整理し、地域ごとにまとめて表示したものである。これを使えば、身近に大量に存在する「データの海」で溺れることなく、自らが暮らす地域社会について検討するために必要な情報を得ることができる。さらに、ダッシュボードでは、複数の地点を比較して表示する機能も搭載されている。ユーザーのニーズに合わせて、地域間を比較検討することができるのである。

このように「ダッシュボード」は、基本的なデータを整理して提供するツールである。これらの基本的なデータを利用すると何がわかるか。この点を具体的に提示しているのが、平原による第2報告と大石・田中による第3報告である。人口ピラミッドというデータを解析すると、それぞれの地域社会の社会空間構造が可視化される。また、転入・転出数というデータを分析すると、世田谷区の地域特性を析出することが可能なのである。このように、データに対して適切な分析を行うと、地域社会が「可視化」されるのである。

ただし、有効なツールが作られ、基本的なデータが提供されたとしても、それを利用する人がいなければ、宝の持ち腐れとなる。どれほど有効なツールからどれほど有用なデータが提供されようとも、それらを使って何ができるかがある程度理解されないと、使ってみようという気にならない。ダッシュボードを実際に試してみるワークショップを伴った「データアカデミーの実践」は、利用者を育てるための教育の場となっている。

2. 今後必要なこと

2.1 可視化を継続すること

ダッシュボードが提供するデータは、経年変化のデータも提供しているが、基本的には定点観測データである。ある年次に観測されたデータはその年次の現実を表しているものの、社会は常に変化しており現状は一定ではない。そこで、定点観測を継続的行なっていくことが肝要である。

複数のサイトに掲示されている情報をダウンロードし、ダッシュボードで利用可能なデータセットに整え、ダッシュボードに取り込む。プログラミングの知識を用いることによ

り、これら一連の作業をある程度自動化することはできる。ただし、完全に自動化することはできない。この点には留意しておく必要がある。

公開されているサイトは常に修正が加えられており、公開されているデータの仕様は、不定期に変更され得る。修正や変更がなければ、ひとたび設定したプログラムにより自動処理が可能となるが、修正や変更がなされるたびに、人の手によってプログラムを修正しなければならない。したがって、ダッシュボードを維持していくためには、適正規模の人材の配置と、人材に対する教育が必要である。

2.2 情報提供のハブとなること

自治体職員のみなさんは、それぞれに自分の現場をもっている。自分の現場には、その場を理解するために必要な知識、すなわち「現場知」が必要となる（浅川 2023）。「現場知」は、どのような現場にも適応可能な「専門知」とは異なり、現場固有の知のあり方である。現場において、固有の経験と勘が重宝される理由はここにある。

ただし、「現場知」だけでは、その現場に生起しているすべての社会現象を理解することもまたできない。「専門知」を有しているからこそ、「専門知」では把握できない事象、すなわち「例外事象」の存在を検知できるのである。この「例外事象」を例外として捨象するか、そうではなく既存の「現場知」を用いて解釈可能か考える必要があり、既存の「現場知」を用いて解釈することができない場合は、新たな「現場知」を構築していく必要がある。

このように「専門知」と「現場知」という2種類の知を用いることにより、現場で生じている社会現象をよりよく理解することができるようになる。自治体職員のみなさんは、各現場で「現場知」を鍛え上げることにアドバンテージをもつ。したがって、「専門知」を蓄積し、それに基づいて収集した情報を各現場に届けることが、せたがや自治政策研究所の役割となる。研究所がハブとなり、各現場固有の「現場知」を参照しつつ、現場で生じている社会現象を理解する上で必要となる「専門知」に基づく情報を、継続的に提供し続けることが重要である。

[文献]

浅川達人, 2023, 「専門知、現場知と復興」 『学術の動向』 28-3: 56-59.